

船員保険制度の見直しに関する法案について

○簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律案

第2章 重点分野及び各重点分野における改革の基本方針

第3節 特別会計改革

(船員保険特別会計の見直し)

第22条 船員保険特別会計については、同特別会計において経理されている事務及び事業並びにこれらに係る制度の在り方を平成18年度末までを目途に検討するものとし、その結果に基づき、当該事務及び事業のうち労働者災害補償保険法（昭和22年法律第50号。次条第1項において「労災保険法」という。）による労働者災害補償保険事業又は雇用保険法（昭和49年法律第106号）による雇用保険事業に相当する部分以外の部分の健康保険法（大正11年法律第70号）第7条の2第1項に規定する全国健康保険協会その他の公法人への移管その他の必要な措置を講じた上で、平成22年度までを目途に、労働保険特別会計に統合するものとする。

【参 考】

(労働保険特別会計に係る見直し)

第23条 労働保険特別会計において経理される事業は、労災保険法の規定による保険給付に係る事業及び雇用保険法の規定による失業等給付に係る事業に限ることを基本とし、労災保険法の規定による労働福祉事業並びに雇用保険法の規定による雇用安定事業、能力開発事業及び雇用福祉事業については、廃止を含めた見直しを行うものとする。

2 雇用保険法第66条の規定による国庫負担（失業等給付に係るものに限る。）の在り方については、廃止を含めて検討するものとする。

〇ねんきん事業機構法案

附則

(所掌事務の特例)

第3条(略)

- 2 機構は、第2条第3項各号及び第4項各号に掲げる事務並びに前項に規定する事務のほか、簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律(平成18年法律第〇〇号)第22条の規定に基づき、船員保険特別会計において経理されている事務及び事業並びにこれらに係る制度の在り方についての検討の結果に基づいて必要な措置が講じられるまでの間、政府が管掌する船員保険事業の実施に関する事務をつかさどる。